

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年5月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジアGX関連株式マザーファンド アジア地域の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主としてアジア地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセット マネジメント（ホンコン） リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジアGX関連株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更場合があります。）</div>

アジアGX
関連株式ファンド
【愛称:The Asia GX】
【運用報告書（全体版）】

（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

第 4 期
決算日 2025年5月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アジアGX関連株式ファンド 【愛称：The Asia GX】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2021年 5 月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 271	
1 期(2022年 5 月12日)	9,263	0	△ 7.4	90.6	3.8	520	
2 期(2023年 5 月12日)	8,991	0	△ 2.9	91.3	2.8	454	
3 期(2024年 5 月13日)	9,817	0	9.2	89.5	4.1	316	
4 期(2025年 5 月12日)	8,331	0	△15.1	90.7	3.6	214	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 5 月13日	円		%	%	%
5 月末	9, 817		—	89. 5	4. 1
6 月末	9, 863		0. 5	90. 8	4. 3
7 月末	10, 160		3. 5	91. 9	4. 4
8 月末	9, 511	△	3. 1	91. 4	4. 6
9 月末	9, 193	△	6. 4	91. 4	4. 4
10月末	9, 637	△	1. 8	90. 2	4. 6
11月末	9, 871		0. 6	90. 7	4. 7
12月末	9, 203	△	6. 3	90. 5	4. 0
2025年 1 月末	9, 507	△	3. 2	90. 3	4. 0
2 月末	9, 012	△	8. 2	91. 0	3. 8
3 月末	8, 811	△	10. 2	91. 3	3. 3
4 月末	8, 470	△	13. 7	92. 3	3. 2
(期 末) 2025年 5 月12日	7, 908	△	19. 4	90. 8	3. 4
	8, 331	△	15. 1	90. 7	3. 6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,817円
期 末	8,331円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-15.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンドは、アジアGX関連株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX[※](グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

※GXとは

当ファンドでは先端技術を活用して、二酸化炭素(CO²)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- 中国のEV(電気自動車)大手のBYDや、オーストラリアの木製パレット製造会社のブルンブルズ、香港でデータセンターを運営するサンイービジョン・ホールディングスなどの株価が大幅に上昇したこと

下落要因

- デンソーや岩谷産業など日本のGX関連銘柄の一部が軟調だったこと
- サムスンSDIやハノン・システムズ、LG化学など韓国のEVバッテリー関連や、陽光電源やロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジーなど中国の太陽光発電関連銘柄の株価が軟調だったこと
- 期を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で下落したこと

投資環境について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

韓国やインドネシア、タイなどが下落した一方、香港やシンガポール、インドなどが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、概ねアジア・オセアニア通貨安・円高となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場はまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港株式市場は、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受け、9月下旬から10月上旬にかけて大幅に上昇しました。その後は一旦下落したものの、中国企業のAI(人工知能)開発能力の高さに注目が集まったことや、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしを発表するなど譲歩の姿勢を示したことなどから期末にかけて堅調となりました。インドは、SEBI(インド証券取引委員会)がデリバティブ(金融派生商品)取引に関する新たな規制を発表したことや、CPI(消費者物価指数)の上振れで金融緩和期待が後退したことなどから、10月以降軟調に推移しましたが、その後は利下げへの転換や大手銀行の好決算などを受けて上昇しました。また、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

一方、韓国は、業績見通しの悪化によりリスストラ策を発表した大手IT企業や、EVバッテリーメーカーなどの主力企業の株価の下落で軟調に推移しました。ユン前大統領の求心力の低下により、政治的な動揺が広がったことも嫌気されました。インドネシアは、景気減速の一方で通貨安圧力による金融緩和期待の後退などが嫌気され下落しました。政局不安が続く中、中国景気の停滞により観光産業などの回復が緩慢となったタイも下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀がマイナス金利政策を解除した後も、当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、期初から7月上旬まで米ドル高・円安基調となりました。しかし、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、7月中旬から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、石破新首相

が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表が続いたことなどを受けて米ドル高・円安が進みましたが、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関

税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

当ファンド

主要投資対象であるアジアGX関連株式マザーファンドを、期を通じて高位に組み入れました。

アジアGX関連株式マザーファンド

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

期中は、マレーシアの大手土木建設工事会社で、国内外で風力発電や水力発電プロジェクトなどのEPC(設計・調達・建設)事業を手

掛けるガムーダを購入しました。また、再生可能エネルギー関連事業者を含む多様な産業向けに電力ケーブル事業などを手掛けるフジクラを購入しました。IT製品等の相互接続に必要なワイヤーハーネスやケーブル、コネクタなどを手掛ける台湾企業で、データセンター需要拡大の恩恵が見込まれるビズリンク・ホールディングも購入しました。

一方、EV需要の先行き不透明感の高まりから韓国のLG化学を売却しました。また、日本では、主要顧客である米インテルからの受注見通し悪化懸念からイビデンを売却したほか、産業用太陽光発電請負事業の施工ペース鈍化などによる利益成長の鈍化懸念からウエストホールディングスを売却しました。

●リライアンス・インダストリーズ/インド/エネルギー

投資テーマ：エネルギーのクリーン化

石油・化学や通信・小売りなどを手掛けるインドの財閥。近年は次世代燃料として注目されているグリーン水素や太陽光発電事業の拡大に積極的で、関連分野における買収などを通じ、「エネルギーのクリーン化」に貢献。

2035年までに自社の温室効果ガスの排出量ネットゼロを達成するとの目標を掲げるほか、再生可能エネルギーの生産に必要な中核部品の工場建設を計画するなど、環境関連ビジネスが新たな収益源になることが見込まれる。

組入上位銘柄

●BYD/中国/一般消費財・サービス

投資テーマ：脱炭素技術の進化

中国の大手EVメーカー。開発から生産、販売まで一貫して手掛ける垂直統合型企業で、中国から世界各地に販路を拡大している。モノレールなど都市軌道交通事業も手掛けており「脱炭素技術の進化」に貢献。ADAS（先進運転支援システム）の分野においても業界をリードする存在で、God's Eye（神の目）と呼ばれる運転支援機能を追加費用なしで標準装備する方針を示している。

＜ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）＞

3つの投資テーマに関連する銘柄（GX関連銘柄）の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は93.5%です。

＜ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について＞

三井住友DSアセットマネジメント（以下、当社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2023年度（2023年4月-2024年3月）のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライアしており、2023年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2023年5月

- ・議決権行使結果の個別開示について、分析者の利便性向上を意識し、エクセルファイルでの開示を開始しました。また、特に説明を要すると判断した議案について、より詳細な説明開示を

開始しました。

2023年6月

- ・さまざまな環境問題や社会課題に関する国内外の動向に対する情報発信強化のため、当社ウェブサイトにサステナビリティに関するページを新設しました。
- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。
- ・エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

2023年10月

- ・資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するためにTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示を行いました。

2023年11月

- ・当社が経営理念に掲げる「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ」の実現に向けて、すべての事業活動の基礎となる人的資本経営に関する基本方針を策定し公表しました。
- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2023-2024」を発行しました。

2023年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、プライム上場企業への女性取締役比率基準の厳格化、人権をテーマとした対話の積極化、資本コスト・PBR(株価純資産倍率)を意識した対応を求めるプロセスを取り入れました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を開始しました。

2024年1月

- ・自然関連の財務情報開示に関するイニシアティブであるTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、同タスクフォースが推奨するガイダンス(会社が発表する業績予想)のTNFD Adopter(受入れ機関)として登録しました。

2024年2月

- ・国連PRI(責任投資原則)が、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させることを目標として新たに立ち上げた自然関連のイニシアティブであるPRI Springに参加署名しま

した。

2023年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,579件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	180

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式への投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

アジアGX関連株式マザーファンド

世界の株式市場は、短期的にトランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれますが、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになるとみられる2025年下期以降には、米国などの利下げ期待に加え財政政策期待などが市場の下支えとなる見込みです。アジア・オセアニア株式市場は、追加関税の影響などが不透明感として残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行(中央銀行)がさらなる金融緩和の余地を示したことなどから、安定化すると予想します。また、一部のASEAN(東南アジア諸国連合)株式市場においては、足元の株価調整により、割安感が強まりつつあります。

GX関連企業については、EVの需要鈍化や太陽光発電分野の過剰生産能力問題などに関し、先行き不透明感が残るものの、一方で、生成AI普及に伴うデータセンター投資の拡大や再生可能エネルギー需要の高まりに伴う送電網投資などは引き続き堅調です。また、脱炭素化社会への過渡期を埋めるエネルギー源として米国などで増産が続くLNG(液化天然ガス)への需要拡大が見込まれるなど、GX関連分野は引き続き魅力的な投資機会を提供するとみています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。当面の投資判断としては、GXを巡る国際環境が不透明となる中、輸出依存度が低く、内需中心に持続的な成長が見込まれる銘柄への選別色を強める方針です。個別の産業では、より効率的な送配電網へのアップグレードや水処理関連分野のほか、リサイクリングやLNG関連への注目度を高めています。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

1万口当たりの費用明細(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	146円	1.579%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,254円です。
(投 信 会 社)	(71)	(0.768)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.099	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.096)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	3	0.036	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.036)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	79	0.859	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(79)	(0.852)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	238	2.574	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

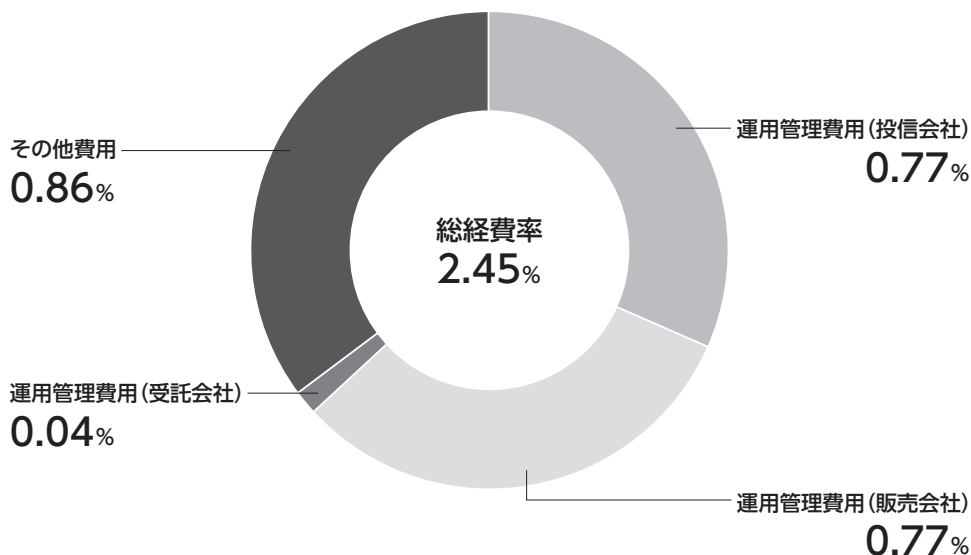
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	6,468	6,325	73,518	73,259

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

項 目	当 期
	ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	117,283千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	244,228千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年5月14日から2025年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年5月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 310,423	千口 243,374	千円 215,970

※アジアGX関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は243,374,573口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月12日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 215,970	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	115	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	216,086	100.0

※アジアGX関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（163,603千円）の投資信託財産総額（215,972千円）に対する比率は75.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝145.96円、1オーストラリア・ドル＝93.71円、1香港・ドル＝18.76円、1シンガポール・ドル＝112.44円、1台湾・ドル＝4.828円、1フィリピン・ペソ＝2.632円、1インド・ルピー＝1.72円、100韓国・ウォン＝10.48円、1オブショア・人民元＝20.196円、1マレーシア・リンギット＝33.939円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	216,086,561円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,965
アジアGX関連株式マザーファンド(評価額)	215,970,596
(B) 負 債	1,887,918
未 払 解 約 金	853
未 払 信 託 報 酬	1,881,915
そ の 他 未 払 費 用	5,150
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	214,198,643
元 本	257,102,786
次 期 繰 越 損 益 金	△ 42,904,143
(D) 受 益 権 総 口 数	257,102,786口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,331円

※当期における期首元本額322,620,137円、期中追加設定元本額8,266,230円、期中一部解約元本額73,783,581円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年5月14日 至2025年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	114円
受 取 利 息	114
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△33,561,947
売 買 益	3,481,034
売 買 損	△37,042,981
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,256,667
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△37,818,500
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,274,765
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,189,122
(配 当 等 相 当 額)	(345,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,843,158)
(G) 合 計 (D + E + F)	△42,904,143
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△42,904,143
追 加 信 託 差 損 益 金	2,189,122
(配 当 等 相 当 額)	(360,293)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,828,829)
分 配 準 備 積 立 金	4,279,974
繰 越 損 益 金	△49,373,239

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,278,927円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,047,695円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	360,293
(d) 分配準備積立金	3,232,279
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,640,267
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	180.48
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジアGX関連株式マザーファンド

第4期（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年4月23日）
運用方針	<p>■主としてアジア地域[*]の取引所に上場している企業の株式^{**}の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。なお、アジア地域以外に上場している不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等にも投資する場合があります。</p> <p>※日本を含むアジア・オセアニア各国・地域を指します。</p> <p>※※不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。</p> <p>■運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 証 比	資 信 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
（設定日） 2021年4月23日	円		%	%		%	百万円
	10,000		—	—		—	1
1期(2022年5月12日)	9,405	△ 6.0		89.9		3.8	524
2期(2023年5月12日)	9,277	△ 1.4		90.5		2.8	458
3期(2024年5月13日)	10,289	10.9		88.8		4.1	319
4期(2025年5月12日)	8,874	△13.8		90.0		3.5	215

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2024年 5 月13日		10, 289	—		88. 8	4. 1
	5 月末		10, 345	0. 5		90. 7	4. 3
	6 月末		10, 669	3. 7		91. 7	4. 4
	7 月末		10, 004	△ 2. 8		91. 1	4. 6
	8 月末		9, 683	△ 5. 9		91. 0	4. 4
	9 月末		10, 161	△ 1. 2		89. 6	4. 6
	10月末		10, 421	1. 3		90. 1	4. 7
	11月末		9, 729	△ 5. 4		90. 5	4. 0
	12月末		10, 064	△ 2. 2		90. 1	4. 0
	2025年 1 月末		9, 554	△ 7. 1		90. 7	3. 8
	2 月末		9, 354	△ 9. 1		90. 9	3. 3
	3 月末		9, 006	△12. 5		91. 7	3. 2
	4 月末		8, 422	△18. 1		90. 1	3. 4
	(期 末)						
	2025年 5 月12日		8, 874	△13. 8		90. 0	3. 5

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,289円
期 末	8,874円
騰落率	－13.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

当ファンドは、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 中国のEV（電気自動車）大手のBYDや、オーストラリアの木製パレット製造会社のブランブルズ、香港でデータセンターを運営するサンイービジョン・ホールディングスなどの株価が大幅に上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> デンソーや岩谷産業など日本のGX関連銘柄の一部が軟調だったこと サムスンSDIやハノン・システムズ、LG化学など韓国のEVバッテリー関連や、陽光電源やロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジーなど中国の太陽光発電関連銘柄の株価が軟調だったこと 期を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

韓国やインドネシア、タイなどが下落した一方、香港やシンガポール、インドなどが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、概ねアジア・オセアニア通貨安・円高となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港株式市場は、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受け、9月下旬から10月上旬にかけて大幅に上昇しました。その後は一旦下落したものの、中国企業のAI（人工知能）開発能力の高さに注目が集まったことや、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしを発表するなど譲歩の姿勢を示したことなどから期末にかけて堅調となりました。インドは、SEBI（インド証券取引委員会）がデリバティブ（金融派生商品）取引に関する新たな規制を発表したことや、CPI（消費者物価指数）の上振れで金融緩和期待が後退したことなどから、10月以降軟調に推移しましたが、その後は利下げへの転換や大手銀行の好決算などを受けて上昇しました。また、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

一方、韓国は、業績見通しの悪化によりリストラ策を発表した大手IT企業や、EVバッテリーメーカーなどの主力企業の株価の下落で軟調に推移しました。ユン前大統領の求心力の低下により、政治的な動揺が広がったことも嫌気されました。インドネシアは、景気減速の一方で通貨安圧力による金融緩和期待の後退などが嫌気され下落しました。政局不安が続く中、中国景気の停滞により観光産業などの回復が緩慢となったタイも下落しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀がマイナス金利政策を解除した後も、当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、期初から7月上旬まで米ドル高・円安基調となりました。しかし、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、7月中旬から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表が続いたことなどをを受けて米ドル高・円安が進みましたが、年明け後は、日銀の追加利上げなどをを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い

材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

期中は、マレーシアの大手土木建設工事会社で、国内外で風力発電や水力発電プロジェクトなどのEPC（設計・調達・建設）事業を手掛けるガムダを購入しました。また、再生可能エネルギー関連事業者を含む多様な産業向けに電力ケーブル事業などを手掛けるフジクラを購入しました。IT製品等の相互接続に必要なワイヤーハーネスやケーブル、コネクタなどを手掛ける台湾企業で、データセンター需要拡大の恩恵が見込まれるビズリンク・ホールディングも購入しました。

一方、EV需要の先行き不透明感の高まりから韓国のLG化学を売却しました。また、日本では、主要顧客である米インテルからの受注見通し悪化懸念からイビデンを売却したほか、産業用太陽光発電請負事業の施工ペース鈍化などによる利益成長の鈍化懸念からウエストホールディングスを売却しました。

●リライアンス・インダストリーズ/インド/エネルギー

投資テーマ：エネルギーのクリーン化

石油・化学や通信・小売りなどを手掛けるインドの財閥。近年は次世代燃料として注目されているグリーン水素や太陽光発電事業の拡大に積極的で、関連分野における買収などを通じ、「エネルギーのクリーン化」に貢献。

2035年までに自社の温室効果ガスの排出量ネットゼロを達成するとの目標を掲げるほか、再生可能エネルギーの生産に必要な中核部品の工場建設を計画するなど、環境関連ビジネスが新たな収益源になることが見込まれる。

組入上位銘柄

●BYD/中国/一般消費財・サービス

投資テーマ：脱炭素技術の進化

中国の大手EVメーカー。開発から生産、販売まで一貫して手掛ける垂直統合型企業で、中国から世界各地に販路を拡大している。モノレールなど都市軌道交通事業も手掛けており「脱炭素技術の進化」に貢献。

ADAS（先進運転支援システム）の分野においても業界をリードする存在で、God's Eye（神の目）と呼ばれる運転支援機能を追加費用なしで標準装備する方針を示している。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

3つの投資テーマに関連する銘柄（GX関連銘柄）の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は93.5%です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、当社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2023年度（2023年4月-2024年3月）のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2023年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2023年5月

- ・議決権行使結果の個別開示について、分析者の利便性向上を意識し、エクセルファイルでの開示を開始しました。また、特に説明を要すると判断した議案について、より詳細な説明開示を開始しました。

2023年6月

- ・さまざまな環境問題や社会課題に関する国内外の動向に対する情報発信強化のため、当社ウェブサイトにサステナビリティに関するページを新設しました。
- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。
- ・エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

2023年10月

- ・資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するためにTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示を行いました。

2023年11月

- ・当社が経営理念に掲げる「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ」の実現に向けて、すべての事業活動の基礎となる人的資本経営に関する基本方針を策定し公表しました。
- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2023-2024」を発行しました。

2023年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、プライム上場企業への女性取締役比率基準の厳格化、人権をテーマとした対話の積極化、資本コスト・PBR（株価純資産倍率）を意識した対応を求めるプロセスを取り入れました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を開始しました。

2024年1月

- ・自然関連の財務情報開示に関するイニシアティブであるTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、同タスクフォースが推奨するガイダンス（会社が発表する業績予想）のTNFD Adopter（受入れ機関）として登録しました。

2024年2月

- ・国連PRI（責任投資原則）が、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させることを目標として新たに立ち上げた自然関連のイニシアティブであるPRI Springに参加署名しました。

2023年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,579件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

▶ ベンチマークとの差異について（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、短期的にトランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれますが、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる2025年下期以降には、米国などの利下げ期待に加え財政政策期待などが市場の下支えとなる見込みです。アジア・オセアニア株式市場は、追加関税の影響などが不透明感として残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行（中央銀行）がさらなる金融緩和の余地を示したことなどから、安定化すると予想します。また、一部のASEAN（東南アジア諸国連合）株式市場においては、足元の株価調整により、割安感が強まりつつあります。

GX関連企業については、EVの需要鈍化や太陽光発電分野の過剰生産能力問題などに関し、先行き不透明感が残るものの、一方で、生成AI普及に伴うデータセンター投資の拡大や再生可能エネルギー需要の高まりに伴う送電網投資などは引き続き堅調です。また、脱炭素化社会への過渡期を埋めるエネルギー源として米国などで増産が続くLNG（液化天然ガス）への需要拡大が見込まれるなど、GX関連分野は引き続き魅力的な投資機会を提供するとみています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。当面の投資判断としては、GXを巡る国際環境が不透明となる中、輸出依存度が低く、内需中心に持続的な成長が見込まれる銘柄への選別色を強める方針です。個別の産業では、より効率的な送配電網へのアップグレードや水処理関連分野のほか、リサイクリングやLNG関連への注目度を高めています。

アジアGX関連株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10円 (9) (0)	0.099% (0.095) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (他)	4 (4)	0.036 (0.036)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	83 (83) (0)	0.851 (0.849) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	96	0.987	

期中の平均基準価額は9,773円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年5月14日から2025年5月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 3.5 (3.6)	千円 10,296 (ー)	千株 4.6	千円 26,911
外 国	ア メ リ カ	百株 ー	千アメリカ・ドル ー	百株 1	千アメリカ・ドル 21
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 20.33	千オーストラリア・ドル 30	百株 22.23	千オーストラリア・ドル 34
	香 港	百株 200	千香港・ドル 147	百株 1,450	千香港・ドル 642
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 42	千シンガポール・ドル 22	百株 ー	千シンガポール・ドル ー
	台 湾	百株 10	千台湾・ドル 642	百株 80	千台湾・ドル 1,696
	フ ィ リ ピ ン	百株 326	千フィリピン・ペソ 872	百株 2,700	千フィリピン・ペソ 944
	イ ン ド	百株 69.96	千インド・ルピー 1,972	百株 ー	千インド・ルピー ー
	韓 国	百株 1.31 (0.24)	千韓国・ウォン 20,637 (ー)	百株 63.49	千韓国・ウォン 126,308
	中 国	百株 ー (62.52)	千オフショア・人民元 ー (ー)	百株 344.08	千オフショア・人民元 627
	マ レ ー シ ア	百株 122 (122)	千マレーシア・リンギット 106 (ー)	百株 ー	千マレーシア・リンギット ー

※金額は受渡し代金。
※（ ） 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	GOODMAN GROUP	口 —	千オーストラリア・ドル —	口 1,161	千オーストラリア・ドル 42

※金額は受渡し代金。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年 5 月14日から2025年 5 月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	117,283千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	244,228千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年 5 月14日から2025年 5 月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年 5 月14日から2025年 5 月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年 5 月12日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (－)	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	2.2	—	—
繊維製品 (17.2%)			
セーレン	3.5	3.5	8,018
ガラス・土石製品 (21.4%)			
MARUWA	0.4	0.3	9,972
非鉄金属 (9.1%)			
フジクラ	—	0.7	4,239
機械 (12.2%)			
荏原製作所	—	1	2,414
ダイキン工業	0.5	—	—
三菱重工業	—	1.2	3,283

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (－)			
イビデン	1.3	—	—
輸送用機器 (20.2%)			
デンソー	4.8	4.8	9,436
卸売業 (15.0%)			
岩谷産業	1.7	4.8	6,996
サービス業 (4.8%)			
ダイセキ	—	0.6	2,256
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
銘 柄 数 < 比率 >	14.4	16.9	46,616
	7銘柄	8銘柄	<21.6%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

アジアGX関連株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘	柄	期首(前期末)	期	末		業	種	等
		株数	株数	価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	半導体・半導体製造装置 エネルギー		
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		5	4	70	10,305			
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		11.45	11.45	73	10,779			
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16.45 2銘柄	15.45 2銘柄	144 —	21,085 <9.8%>			
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	素材 資本財 商業・専門サービス		
AMCOR PLC-CDI		84.03	61.8	88	8,281			
WORLEY LTD		23.42	43.75	54	5,153			
BRAMBLES LTD		30.14	30.14	63	5,959			
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	137.59 3銘柄	135.69 3銘柄	206 —	19,394 <9.0%>			
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	資本財 公益事業 半導体・半導体製造装置 自動車・自動車部品		
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD		—	200	123	2,307			
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		340	240	152	2,868			
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD		180	—	—	—			
BYD CO LTD-H		15	15	580	10,890			
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H		1,220	730	159	2,985			
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		25	25	215	4,049			
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		500	320	362	6,807			
SUNEVISION HOLDINGS		700	200	124	2,329			
YADEA GROUP HOLDINGS LTD		200	200	273	5,125			
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,180 8銘柄	1,930 8銘柄	1,991 —	37,363 <17.3%>			
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	公益事業		
SEMCORP INDUSTRIES LTD		—	42	27	3,112			
		—	42	27	3,112			
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	42 1銘柄	27 —	3,112 <1.4%>			
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
BIZLINK HOLDING INC		—	10	614	2,964			
HON HAI PRECISION INDUSTRY		220	140	2,058	9,936			
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		60	60	563	2,720			
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	280 2銘柄	210 3銘柄	3,235 —	15,620 <7.2%>			
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	公益事業 公益事業		
ACEN CORP		6,000	3,300	881	2,319			
MANILA WATER COMPANY		—	326	1,075	2,831			
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,000 1銘柄	3,626 2銘柄	1,956 —	5,150 <2.4%>			
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	資本財 自動車・自動車部品 資本財 金融サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MTAR TECHNOLOGIES LTD		8.92	8.92	1,278	2,199			
SONA BLW PRECISION FORGINGS		55.16	55.16	2,760	4,748			
SHAKTI PUMPS (INDIA) LTD		—	6.89	605	1,040			
INDIAN RENEWABLE ENERGY DEVE		—	39.04	610	1,050			
GENUS POWER INFRASTRUCTURES		—	24.03	677	1,164			
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	64.08 2銘柄	134.04 5銘柄	5,932 —	10,204 <4.7%>			

アジアGX関連株式マザーファンド

銘 柄		期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
HL MANDO CO LTD		17.97	17.97	65,320	6,845	自動車・自動車部品
LOTTE ENERGY MATERIALS CORP		12.7	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHIN HEUNG ENERGY & ELECTRON		27.35	—	—	—	資本財
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		—	1.31	22,243	2,331	資本財
SAMSUNG SDI CO LTD-RIGHTS		—	0.24	691	72	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG SDI CO LTD		1.71	1.71	29,138	3,053	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS		49.36	49.36	16,461	1,725	自動車・自動車部品
LG CHEM LTD		1.57	—	—	—	素材
SFA ENGINEERING CORP		12.02	—	—	—	資本財
HANWHA SOLUTIONS CORP		9.85	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	132.53	70.59	133,855	14,028	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8銘柄	5銘柄	—	<6.5%>	
(中国)		百株	百株	千オファショア・人民元	千円	
MIDEA GROUP CO LTD-A		50	50	379	7,654	耐久消費財・アパレル
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		89	50	74	1,506	半導体・半導体製造装置
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		35	49	306	6,187	資本財
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A		136.2	50.44	135	2,731	ソフトウェア・サービス
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A		53.2	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A		117.6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	481	199.44	895	18,079	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6銘柄	4銘柄	—	<8.4%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
GAMUDA BHD		—	244	109	3,726	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	—	244	109	3,726	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1銘柄	—	<1.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,291.65	6,607.21	—	147,765	
	銘 柄 数 < 比 率 >	32銘柄	34銘柄	—	<68.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期 末			組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
GOODMAN GROUP		3,765	2,604	81	7,650	3.5
小 計	口 数 ・ 金 額	3,765	2,604	81	7,650	
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<3.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,765	2,604	—	7,650	
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<3.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年 5 月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 194,382	% 90.0
投 資 証 券	7,650	3.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,940	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	215,972	100.0

※期末における外貨建資産（163,603千円）の投資信託財産総額（215,972千円）に対する比率は75.8%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 ア
メリカ・ドル=145.96円、1 オーストラリア・ドル=93.71円、1 香港・ドル=18.76円、1 シンガポール・ドル=112.44円、1 台湾・ドル=
4.828円、1 フィリピン・ペソ=2.632円、1 インド・ルピー=1.72円、100韓国・ウォン=10.48円、1 オフショア・人民元=20.196円、1 マ
レーシア・リンギット=33.939円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 5 月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	215,972,349円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,312,656
株 式 (評 価 額)	194,382,208
投 資 証 券 (評 価 額)	7,650,053
未 収 配 当 金	627,432
(B) 純 資 産 総 額 (A)	215,972,349
元 本	243,374,573
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,402,224
(C) 受 益 権 総 口 数	243,374,573口
1 万口当たり基準価額 (B / C)	8,874円

※当期における期首元本額310,423,887円、期中追加設定元本額
6,468,931円、期中一部解約元本額73,518,245円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が
投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額
(元本の欠損)となります。
※期末における元本の内訳は、アジア G X 関連株式マザーファンド
243,374,573円です。
※上記表中の受益権総口数および1 万口当たり基準価額が、投資信
託財産の計算に関する規則第55条の6 第 7 号および第11号に規定
する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年 5 月14日 至2025年 5 月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,798,669円
受 取 配 当 金	5,664,141
受 取 利 息	134,528
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△40,015,714
売 買 益	22,227,773
売 買 損	△62,243,487
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,286,052
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△36,503,097
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,985,428
(F) 解 約 差 損 益 金	258,397
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 142,952
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△27,402,224
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△27,402,224

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をし
た価格から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し
引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行
いました。
(適用日：2025年 4 月 1 日)